

各局・区の取組(経常経費)

局名	事務事業の名称・内容	20年度予算 (一般会計第一部)	見直しの内容	見直し 年度	見直し計画額	分類 コード
環境局	焼却処分事業 新設工場への移行	342,914	新東淀工場竣工による、ランニングコストの低減	22	▲ 54,000	1
環境局	WTC事務室面積の見直し	125,465	事務事業見直しによる職員数削減に伴い、賃貸契約している事務室面積を見直す	22	▲ 15,132	1
環境局	環境分析業務	13,231	水質試験所(建設局)からの分析機器等の移転費用 平成20年度 終了	21	▲ 3,500	2
環境局	資源再生共同作業場公害防止対策事業	2,102	19年度末で事業は終息し、20年度予算は環境局所管の機器類の処分費用を計上	21	▲ 2,102	2
環境局	共同利用施設維持管理	27,131	航空機騒音調査業務委託の完了 (20年度単年度事業)	21	▲ 4,825	2
環境局	水質汚濁対策事業	10,197	・「環境基準未達成河川等調査」については、研究テーマの絞込みを行い、経費削減に努める。(▲2,000千円) ・「PCB水環境調査」については、夢洲処分場におけるPCB濃度クロスチェックのみを残し、その他の水環境モニタリング業務を中止する。(▲1,200千円) ・土壌汚染対策専門委員会(年間:3人、3回開催)、底質対策技術検討会(年間:3人、2回開催)を統合し、新たな委員会組織では、年間4人、3回開催とし、委員報酬額について、延べ15人分を12人分とする。(▲50千円)	21	▲ 3,250	2
			「大阪市内河川魚類生息状況調査」を平成22年度に実施予定。(平成18年度に調査実施後、4年毎に実施予定。)	22	4,499	
環境局	地盤沈下対策事業	9,904	「地盤変動状況調査」は、平成19～20年度までの調査であり、平成21年度は実施しない。	21	▲ 5,500	2
環境局	紙パック等回収受付業務	165,625	協会委託業務(巡回受付所)の廃止 ⇒協会に委託している紙パック等回収受付業務のうち、詰所跡地を活用して実施している巡回受付所の業務を廃止し、現行要員での効率的業務運用による新たな方法を検討する。	21	▲ 42,579	2
環境局	国連環境計画(UNEP) 国際環境技術センターの支援	142,992	業務の知識や情報の蓄積が一定図られたことから、派遣職員の見直しを行う。	21	▲ 5,000	3
環境局	環境データ処理システム運営管理業務	75,736	保守及び運用管理業務委託について、20年度契約額を基に見直しを行う。 消耗品・建物修繕は10%削減する。	21	▲ 3,935	3
			機器長期リース、地図データ借入、保守及び運用管理業務委託、専用線サービスはそれぞれH23.2までの契約であるため、各1箇月分の費用が削減される。 消耗品・建物修繕は10%削減する。	22	▲ 6,004	

各局・区の取組(経常経費)

局名	事務事業の名称・内容	20年度予算 (一般会計第一部)	見直しの内容	見直し 年度	見直し計画額	分類 コード
環境局	大気汚染常時監視(測定局・発生源)事業	118,103	テレメータシステムの再リース(H22のみ)による、 リース費減、同修繕費増 50,232千円 → 18,732千円	22	▲ 31,500	3
環境局	水質汚濁常時監視(観測局)業務	58,009	水質汚濁常時監視については、水質汚濁防止法に基づき実施している定点調査の他に、本市が独自に実施している河川観測局(9地点)での水質自動測定がある。その河川観測局での測定手法等を見直す。 28,318千円→2,000千円	21	▲ 26,318	3
環境局	特定化学物質対策(PRTR)事業	373	国が汎用ソフトウェアで稼動する化学物質データ集計システムを開発したので、これを導入するための汎用ソフトウェアの購入が20年度に完了するため。	21	▲ 268	3
環境局	環境保全関係業務処理事務(騒音・大気届出システム)	7,189	21年度予算で大気・騒音等の届出システムを更新するため、一時的な経費(計21,665千円)が必要となるが、22年度以降は維持管理経費(計5,403千円)となる。	22	▲ 1,786	3
環境局	環境保全業務集約化事業	22,872	ランニングコストは20年度の6ヶ月分から21年度以降は12ヶ月分に増加するが、業務集約化に伴うシステム改修費や理化学機器等の整備が20年度で終了する。	21	▲ 6,102	3
環境局	化製場集約化対策事業	2,999	20年度は土地賃貸料の改定に係る所要経費が必要となったもので、21年度、22年度は不要	21	▲ 2,999	3
環境局	粗大ごみ中継地業務	97,913	協会委託業務の引き戻し ⇒粗大ごみ等、破砕施設への搬入効率化のため市内3カ所に設置している中継地の管理運営業務の協会委託を廃止し、余剰人員の活用により実施する。	21	▲ 81,000	3
環境局	自動車整備等業務委託	29,146	協会委託業務の廃止 ⇒現行要員での効率的業務運用を図るとともに、段階的民間委託化にあわせ外部委託へ移行する。	22	▲ 29,146	3
環境局	ホームページの管理・運用(環境局)	5,522	CMSシステム稼動による作業の直営化	21	▲ 4,222	3
環境局	焼却処分事業(技術統計データ処理システム)	892	庁内用ネットワークパソコンにより各種データの取り込み等を行うことで、本システムを廃止する	22	▲ 892	3
環境局	搬入票発行管理事務	6,173	再リースを検討する。	21	▲ 689	3
環境局	ごみ処理量集計等(作業対象名簿管理システム)	12,601	単価と対象件数の見直し	21	▲ 2,000	3
環境局	ヒートアイランド対策	7,370	中間見直しに関する業務委託費用	22	2,500	4

各局・区の取組(経常経費)

局名	事務事業の名称・内容	20年度予算 (一般会計第一部)	見直しの内容	見直し 年度	見直し計画額	分類 コード
環境局	大阪市地球温暖化対策 地域推進計画の展開	561	現計画はH22年度を目標年度としており次期 計画策定に関する業務委託費用	22	5,000	4
環境局	次期新エネルギービジョ ンの策定	0	現計画はH22年度を目標年度としており次期 計画策定に関する業務委託費用	22	2,500	4
環境局	車両整備	0	退職不補充による段階的民間委託	21	13,237	4
環境局	車両整備		退職不補充による段階的民間委託	22	65,402	4
環境局	魚腸骨処理対策事業	3,300	府と同様に事業費を削減	21	▲ 2,750	5
環境局	年度別・分類コード別 集計表(一般会計第1 部)	21年度	分類コード1		0	
			分類コード2		▲ 61,756	
			分類コード3		▲ 132,533	
			分類コード4		13,237	
			分類コード5		▲ 2,750	
			分類コード6		0	
			小 計		▲ 183,802	
		22年度	分類コード1		▲ 69,132	
			分類コード2		4,499	
			分類コード3		▲ 69,328	
			分類コード4		75,402	
			分類コード5		0	
			分類コード6		0	
			小 計		▲ 58,559	
		21-22年度 (現時点では年度 割できないもの)	分類コード1		0	
			分類コード2		0	
			分類コード3		0	
			分類コード4		0	
			分類コード5		0	
			分類コード6		0	
			小 計		0	
		21-22年度総計			▲ 242,361	